

新たな奨学金制度の創設

要望額：945億円

【概要】

○高校生に対する給付型奨学金事業 102億円(新規)

全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、低所得世帯の生徒等に対して、授業料以外の教育費負担を軽減するための給付型奨学金を支給する都道府県に対して、所要額を交付する。

◆低所得世帯の生徒に対する給付

対象生徒数 42万5千人 年額18,300円(新規)

◆特定扶養控除見直しに伴い負担増となる生徒に対する給付

対象生徒数 15万9千人 年額4,600円～37,000円(新規)

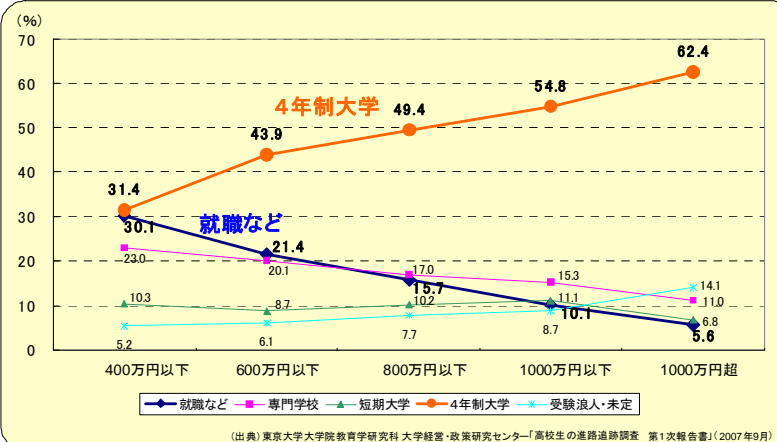
○大学等修学支援奨学金事業 843億円(新規) (※ うち、給付型奨学金 147億円、無利子奨学金 696億円)

意欲と能力がありながら経済的に困窮する学生等が修学を断念することがないよう、修学に必要な経費を支援するため、無利子の奨学金貸与のみでは修学が困難な者に対して、給付型の奨学金を支給する。

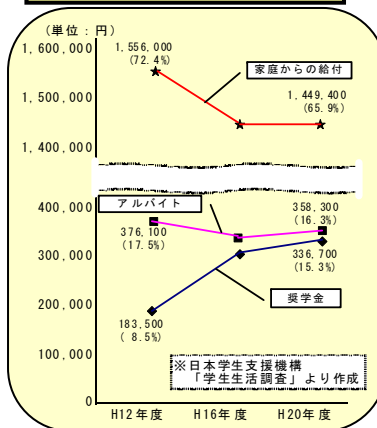
◆大学等修学支援奨学金(給付・無利子貸与) 対象者数 35万8千人 ⇒ 38万8千人(3万人増) (うち給付2万1千人[新規]) 給付額例:大学生 月額5万円

【参考】

両親の年収が少ないほど、4年制大学進学率が低く、逆に就職する割合が高い。



学生生活費における家庭からの給付は減少、アルバイトや奨学金の受給は増。

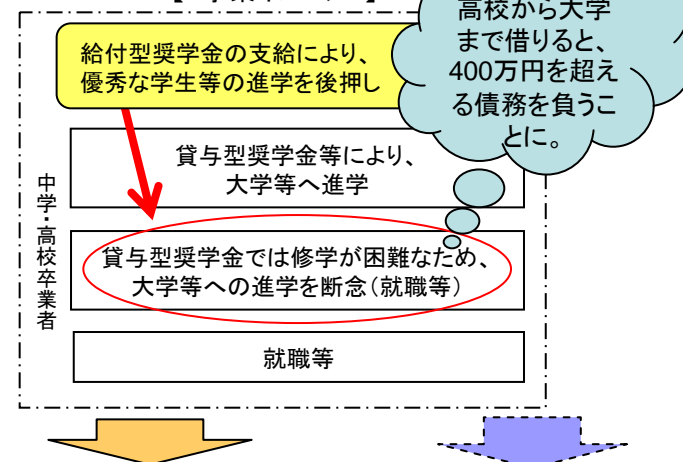


諸外国では給付による奨学金制度も存在。

区分	フランス	ドイツ	イギリス	アメリカ	日本
奨学金形態 (学生の割合)	給付 (23%)	半額給付・半額貸与 (25%)	給付(62%) 貸与(80%)	給付(34%) 貸与(66%)	貸与(34.1%)
(参考) 授業料と奨学金等の支援状況	授業料が低く、学生支援があまり整備されていない	授業料が高く、学生支援がよく整備されている	授業料が高く、学生支援がよく整備されている	授業料が高く、学生支援が比較的整備されていない	

「教育指標の国際比較(平成23年度版)」(文部科学省) OECDインディケータ(2009)を基に作成

【事業イメージ】



意欲と能力がありながら、経済的な困窮により進学等を断念する者の教育の機会均等を図ることにより優秀な人材を育成し、社会で活躍してもらうことで我が国の経済社会を再生し、「国民一人ひとりが希望をもって前に進める社会」の実現につながる。

国際人権A規約 (後期中等教育及び高等教育の漸進的無償化条項) 留保撤回